

資料番号	3
------	---

令和3年12月8日
 課 名 商工労働局
 商工労働総務課
 担当者 課長 長谷川
 内 線 3310

県内企業の経営に関するアンケート調査について

令和3年10月15日、県による新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の集中対策が解除されたことを受けて、県内企業の経営状況の変化やコロナ後を見据えた経営方針等を把握するため実施したアンケート調査の結果をもとに、県内企業の経営動向について報告する。

I 調査概要

1 対象者数	広島県内に事業所を置く企業 990 社					
2 対象業種	平成 28 年経済センサス活動調査により，原則として付加価値額の大きい 19 業種を対象とし，業種ごとに対象企業を無作為で抽出					
3 調査方法	郵送または県ホームページからの回答					
4 調査期間	令和 3 年 11 月 2 日～12 日（調査時点 令和 3 年 10 月 29 日）					
5 有効回答	408 社（有効回答率 41.2％）					
	輸送用機械	31	卸売業	25	情報通信業	23
	一般機械	14	小売業	28	学術研究・専門・技術サービス業	16
	電気機械	24	運輸業・郵便業	22	教育・学習支援業	40
	食料品	22	宿泊業	6	医療・福祉	28
	鉄鋼・金属製品	24	飲食店・その他飲食サービス業	14		
	プラスチック製品	15	不動産業・物品賃貸業	22		
	化学	9	建設業	28		
	その他製造業	17				
	計					

II まとめ

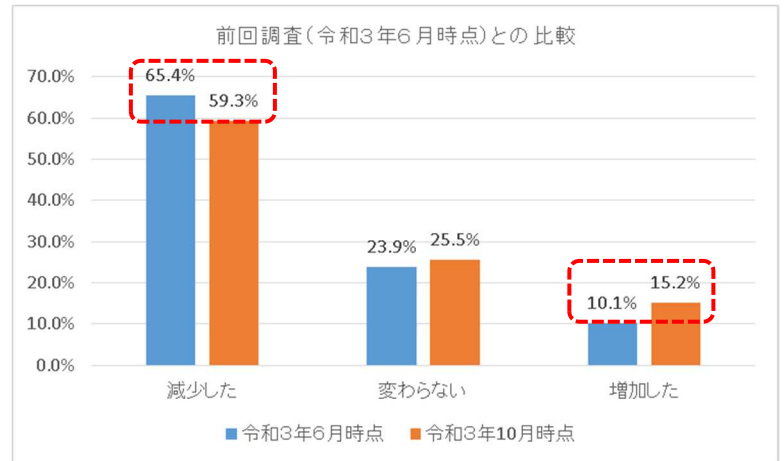
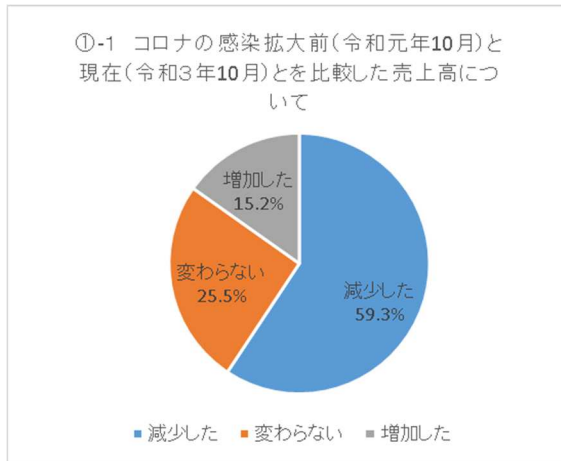
1 売上高	約6割の企業がコロナの感染拡大前（令和元年10月）と現在（令和3年10月）との比較では、売上高が「減少した」と回答しているものの、前回の調査（令和3年6月時点）と比較すると、「減少した」が6.1ポイント減、「増加した」が5.1ポイントの増と、売上高への影響は若干改善の傾向が見られる。
2 今後の経営方針	「販路拡大・強化」（36.6%）、「設備投資」（18.3%）、「業態転換」（12.9%）（※複数回答）と、今後の経営方針において前向きな検討をしている企業が見られる一方で、「現状維持」と回答した企業が約6割となっている。
3 事業再構築	約3割の企業が「実施中」または「現在、検討・準備中」と、事業再構築に取り組んでおり、「今後、検討の予定」、「検討はしていないが関心がある」まで含めると約7割に達し、事業再構築への関心の高さがうかがえる。
4 資金繰り	「良い」または「変わらない」と回答した企業をあわせると、全体の7割以上の企業が当面の資金繰りについて対応できている状況にある。
5 設備投資	「予定している」（39.8%）または「投資意欲はあるが検討中」（20.6%）と回答した企業が半数以上を占め、前回の調査（令和3年6月時点）と比較すると、設備投資を予定している企業の割合が8.2ポイント増加しており、企業がコロナの感染収束後を見据え、前回の調査と比べて、設備投資の意欲が高まったと考えられる。
6 雇用状況	コロナの感染拡大前（令和元年10月）と現在（令和3年10月）との比較で、従業員が「減少した」と回答した企業（25.5%）のうち、約70%が現在必要な人材が「不足している」と回答していることから、経済活動の再開などに伴い、人材の確保が課題となることがうかがえる。
7 カーボンニュートラル	「取組中」（11.0%）または「取組予定」（12.0%）と回答した企業が既に4分の1近くあり、また、「未実施（意向あり）」（30.8%）を含めると、半数以上がカーボンニュートラルに関心を持っていることがうかがえる。

Ⅲ 調査結果の概要

1 売上高の状況について(コロナの感染拡大前(令和元年10月)と現在(令和3年10月)の比較)

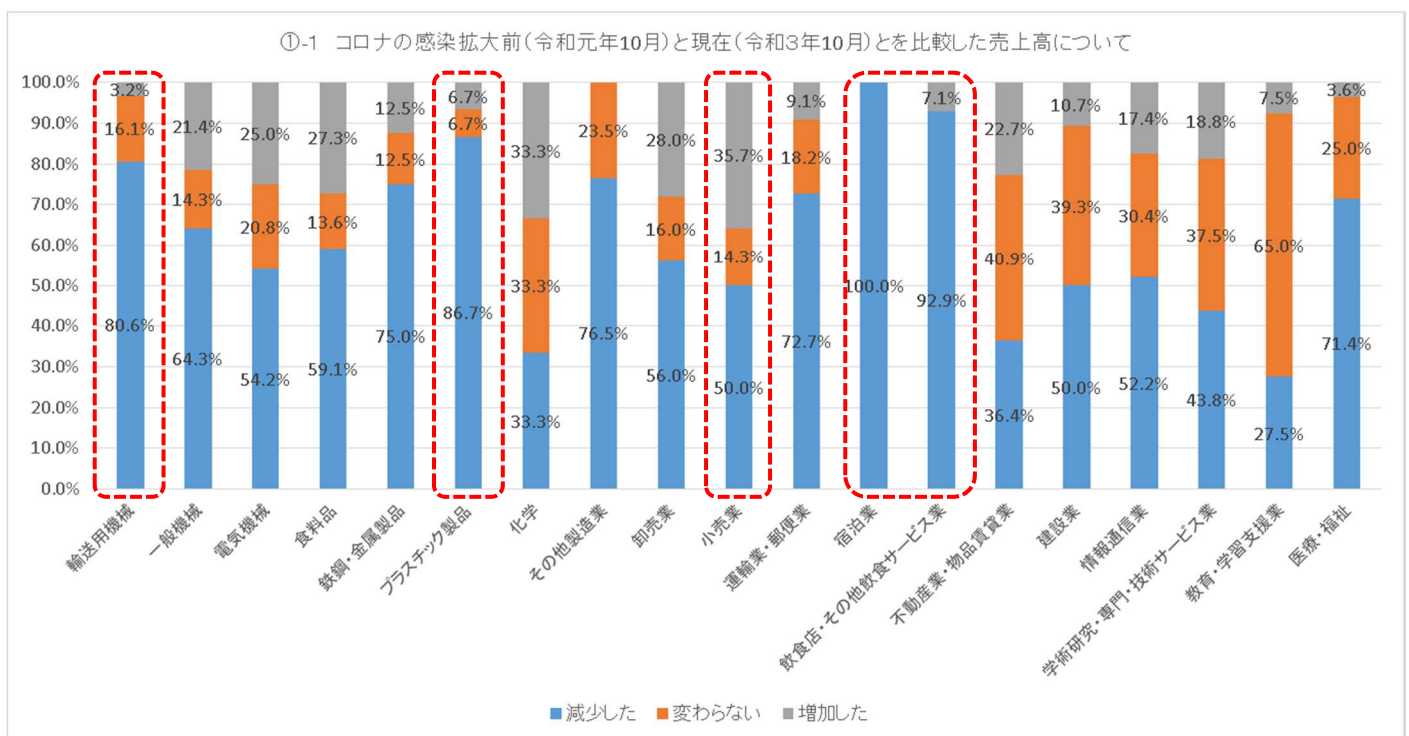
(1) 全体の状況

- 59.3%の企業がコロナの感染拡大前(令和元年10月)と現在(令和3年10月)の比較では売上高が「減少した」と回答している。
- 前回の調査(令和3年6月時点)と比較すると、「減少した」が6.1ポイントの減,「増加した」が5.1ポイントの増と,売上高への影響は若干改善の傾向が見られる。



(2) 業種別の状況

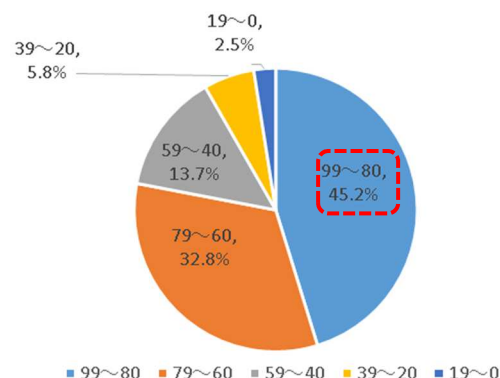
- 宿泊業は100%,飲食店・その他飲食サービス業は92.9%が「減少した」と回答しており,県集中対策解除後においても,コロナの感染拡大防止のために行った,営業時間の短縮や外出抑制の影響が続いており,厳しい状況が続いていると考えられる。
- また,半導体をはじめとした資材の調達不足等の影響もあり,自動車の減産を行った輸送用機械(80.6%),プラスチック製品(86.7%)と製造業でも「減少した」と回答した割合が,他の業種と比べて高くなっている。
- 小売業については,県集中対策解除後に人出が戻ったことなどにより,「増加した」と回答した割合が35.7%と,他の業種より比較的高くなっている。



(3) 令和元年10月(コロナの感染拡大前)を「100」とした場合の令和3年10月の売上高について

売上高が「減少した」と回答した企業のうち、コロナ感染拡大前と比較した場合の売上高について調査したところ、コロナ感染拡大前の売上高を「100」とした場合、約半数近くが「80」以上となっており、「40」未満となったのは、約1割となっている。

①-2 令和3年10月の売上高は、令和元年10月(コロナの感染拡大前)を「100」とすると、どの程度でしたか
※①-1で「減少した」と回答した企業のみ

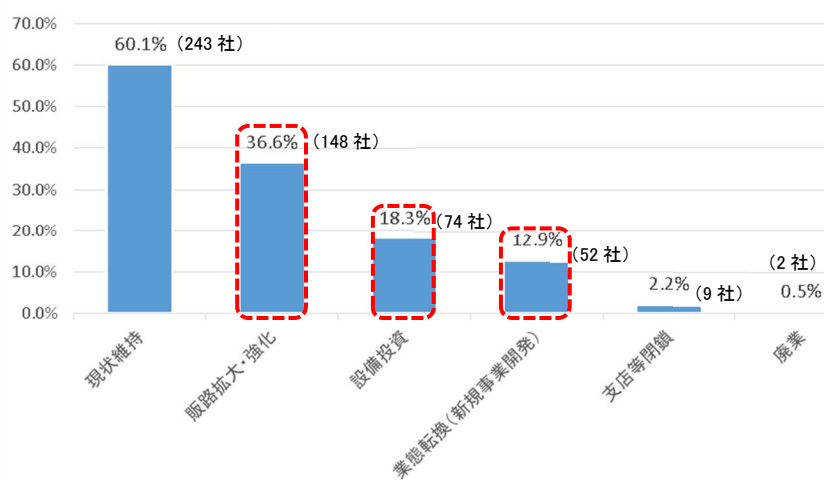


2 今後の経営方針について

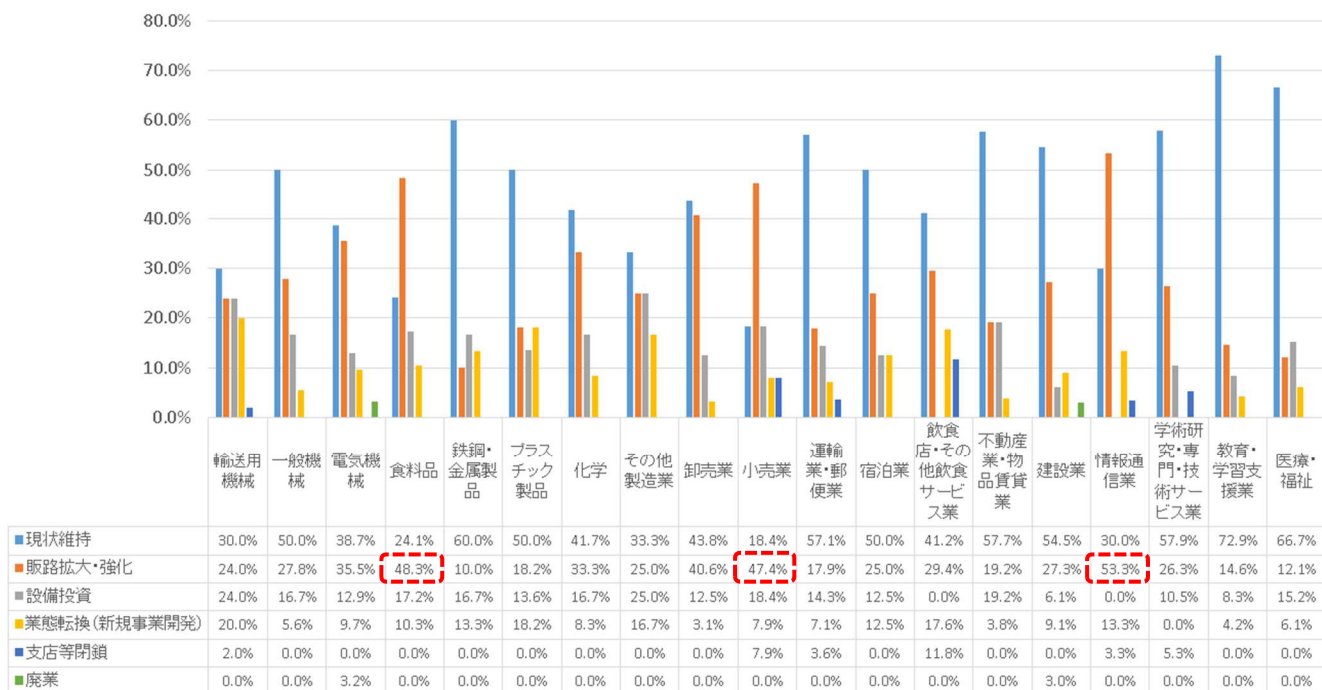
○「販路拡大・強化」(36.6%),「設備投資」(18.3%),「業態転換」(12.9%) (※複数回答)と、今後の経営方針において前向きな検討をしている企業が見られる一方で、「現状維持」と回答した企業が約6割となっている。

○業種別にみると、「食料品」(48.3%),「小売業」(47.4%),「情報通信業」(53.3%)において、販路拡大・強化と回答する企業の割合が高くなっている。

①-3 今後の経営方針について(複数回答可)



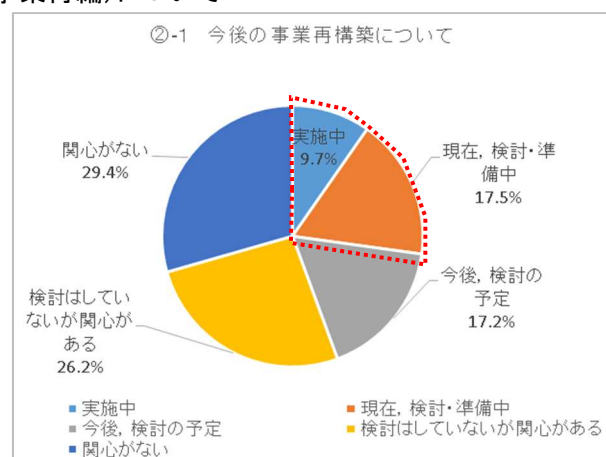
①-3 今後の経営方針について(複数回答可)



3 事業再構築(新分野展開, 事業転換, 業種転換, 業態転換, 事業再編)について

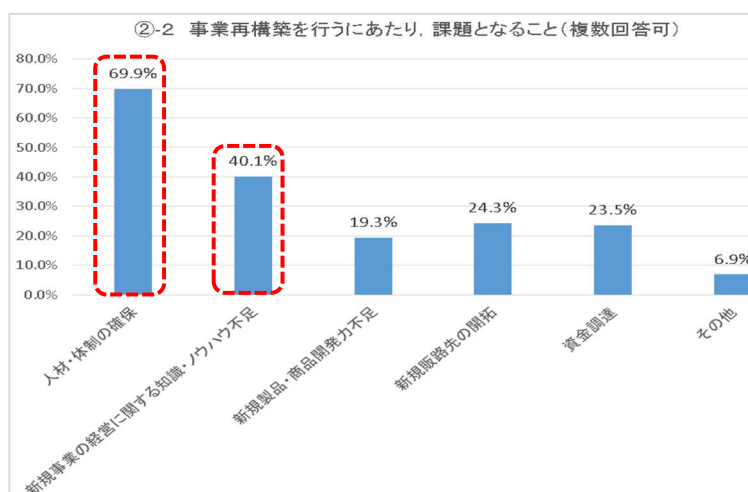
(1) 今後の事業再構築の意向について

- 約3割の企業が「実施中」(9.7%)または「現在, 検討・準備中」(17.5%)と回答しており, 既に事業再構築に取り組む段階にある。
- また, 「今後, 検討の予定」(17.2%), 「検討はしていないが関心がある」(26.2%)まで含めると約7割に達することから, 事業再構築への関心の高さがうかがえる。



(2) 事業再構築を行うにあたっての課題について

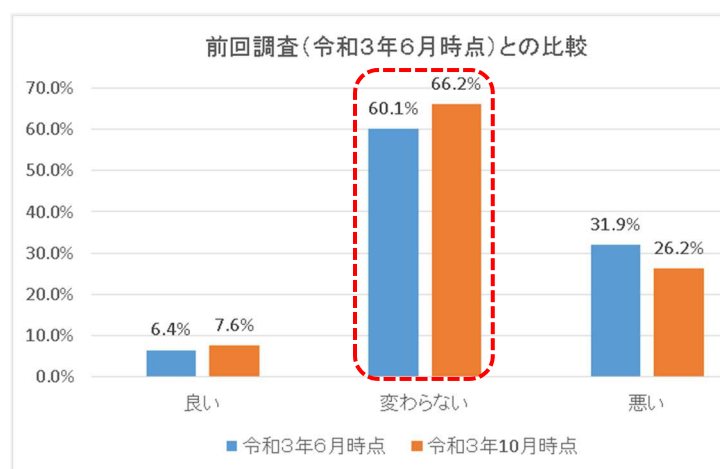
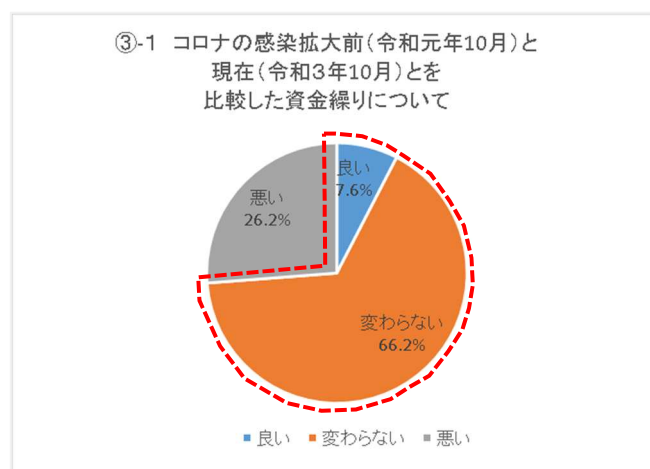
「人材・体制の確保」(69.9%)と回答した割合が最も高く, 次いで「新規事業の経営に関する知識・ノウハウ不足」(40.1%)となるなど, 事業再構築を行う上では, 人的資源に関する課題の解決が必要であることがうかがえる。

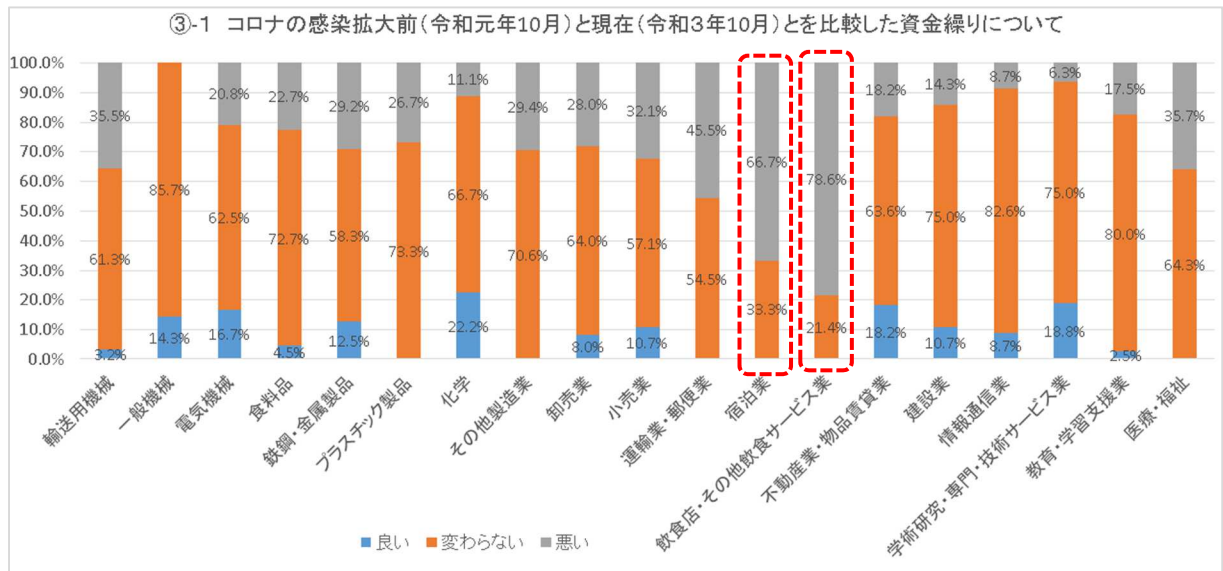


4 資金繰りについて

(1) コロナの感染拡大前(令和元年10月)と現在(令和3年10月)との比較

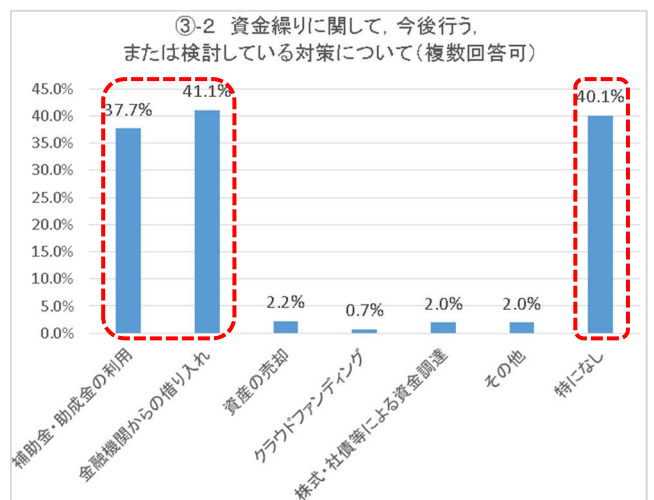
- 「良い」または「変わらない」と回答した企業をあわせると, 全体の7割以上の企業が当面の資金繰りについて対応できている状況にある。
- 業種別にみると, 「宿泊業」(66.7%)「飲食・その他飲食サービス業」(78.6%)と他の業種と比べて「悪い」と回答した企業の割合が高く, 依然として厳しい状況が続いている。





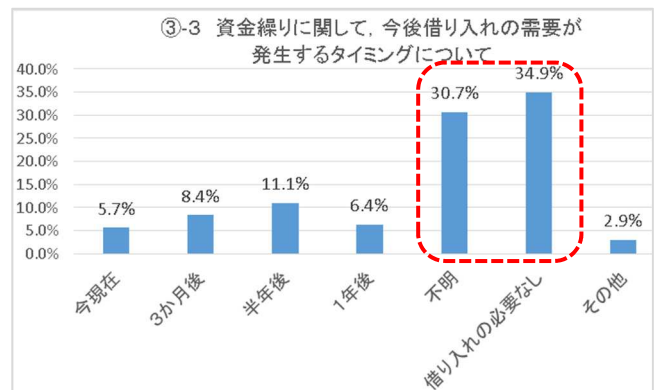
(2) 今後実施又は検討している資金繰り対策

約4割の企業が「特になし」と回答している一方で、「補助金・助成金の利用」、「金融機関からの借入れ」も約4割の企業が回答しており、引き続き国・県等による補助金等による支援についての期待があらわれている。



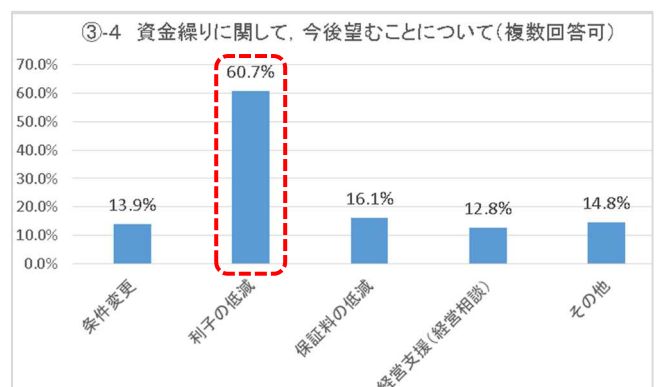
(3) 今後借入れの需要が発生するタイミング

「借入れの必要なし」(34.9%)、今後の借入れは「不明」(30.7%)、と回答している企業の割合が高く、当面の借入ニーズは、それほど高くないことがうかがえる。



(4) 資金繰りに関して、今後望むこと

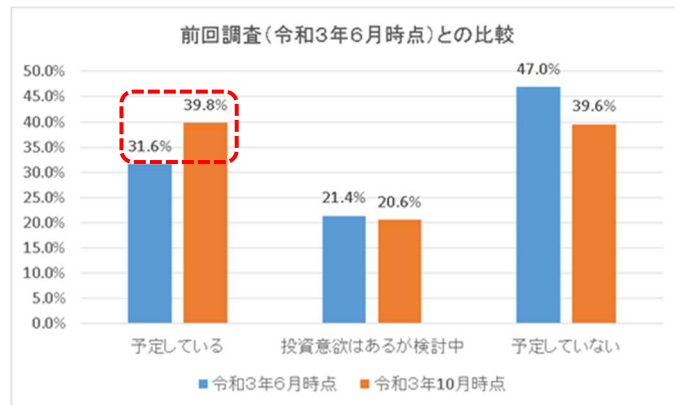
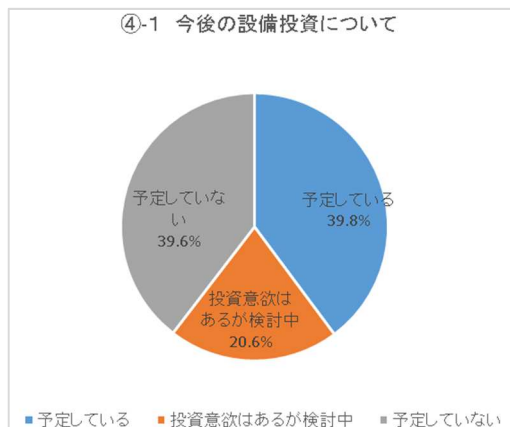
「利子の低減」(60.7%)が最も高く、次いで「保証料の低減」(16.1%)、「条件変更」(13.9%)、「経営支援(経営相談)」(12.8%)の順で、直接的な負担軽減を求める声が多い。



5 設備投資について

(1) 今後の設備投資について

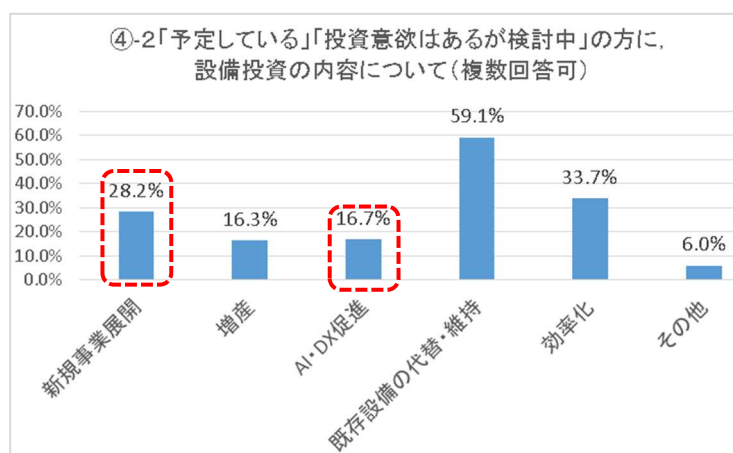
「予定している」(39.8%)または「投資意欲はあるが検討中」(20.6%)と回答した企業の割合が半数以上を占め、前回の調査(令和3年6月時点)と比較すると、設備投資を予定している企業の割合が8.2ポイント増加しており、企業がコロナの感染収束後を見据え、前回の調査と比べて、設備投資の意欲が高まったと考えられる。



(2) 設備投資の内容

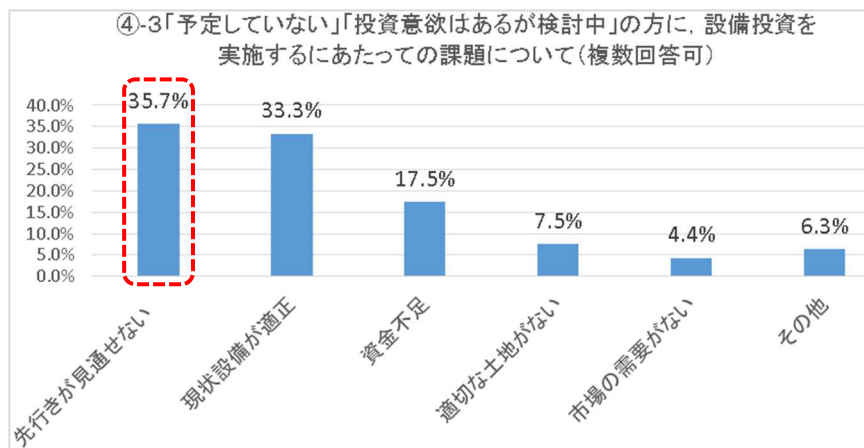
○ 「既存設備の代替・維持」(59.1%)が最も高く、次いで「効率化」(33.7%)となっている。

○ また、「新規事業展開」(28.2%),「AI・DX促進」(16.7%)についても一定程度の回答があったことから、前向きな設備投資に取り組んでいる傾向がみられる。



(3) 設備投資を実施するにあたっての課題

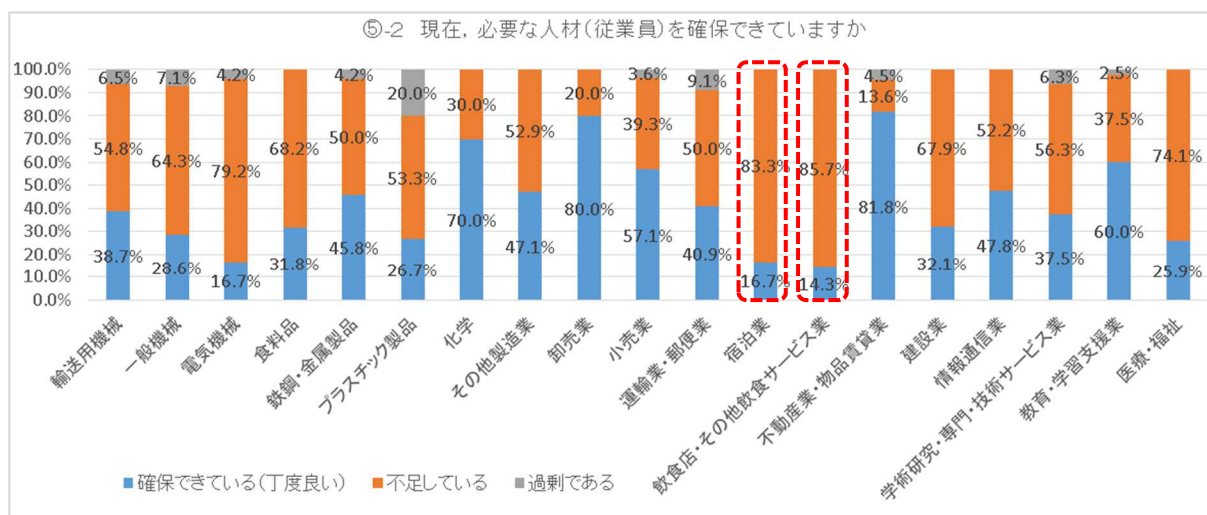
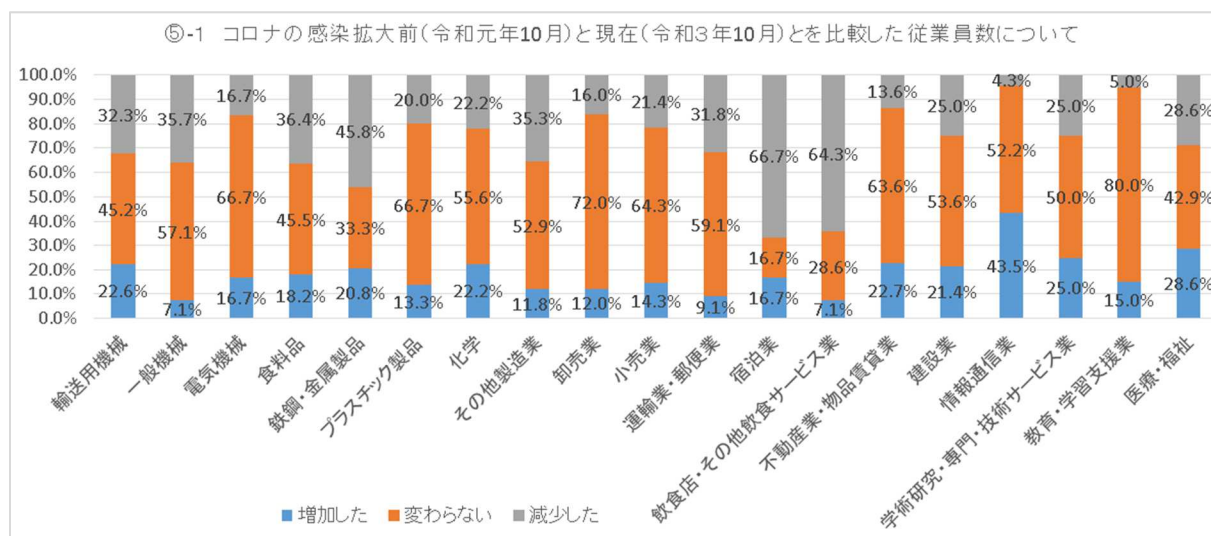
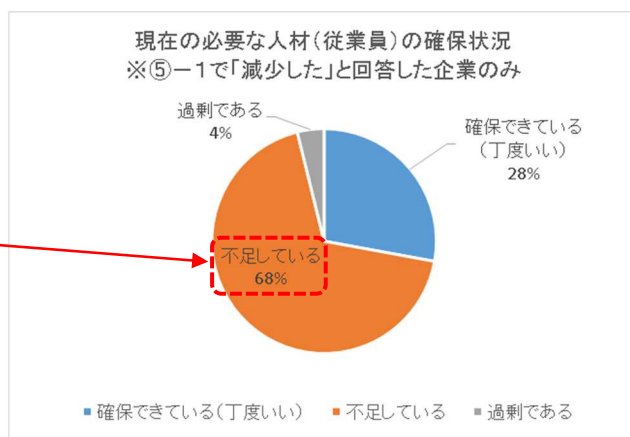
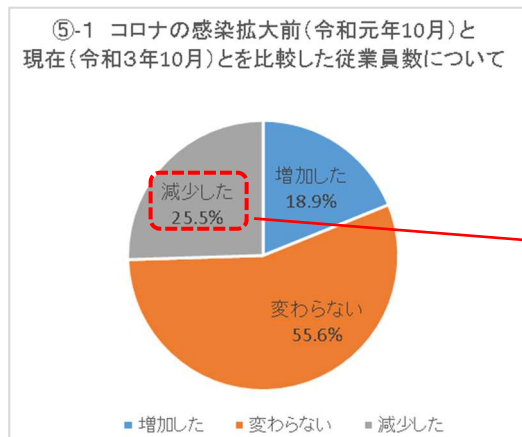
コロナの収束の見通しが立たない中、「先行きが見通せない」(35.7%)の回答が最も多くなるなど、先行きへの不安感が残っている結果となった。



6 雇用状況について

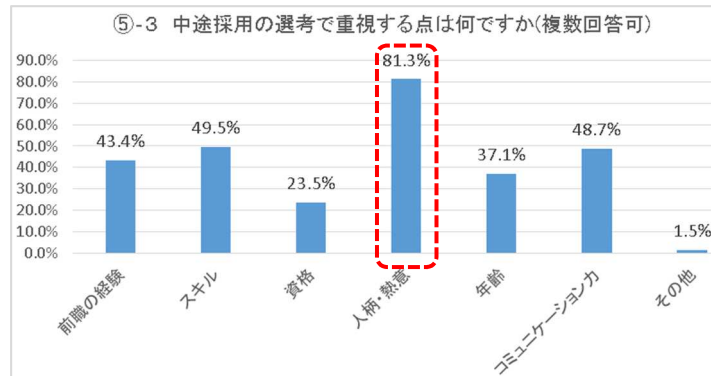
(1) コロナの感染拡大前(令和元年10月)と現在(令和3年10月)とを比較した従業員数

- 「変わらない」(55.6%) との回答が半数以上を占めている一方で、「減少した」と回答した企業は25.5%あった。
- また、「減少した」と回答した企業のうち、約70%が現在必要な人材が「不足している」と回答しており、経済活動の再開などに伴い、人材の確保が課題となっていることがうかがえる。
- 業種別にみると、特に、コロナの影響が大きかった、宿泊業(83.3%)、飲食・その他飲食サービス業(85.7%)において、現在の必要な人材が「不足している」と回答した割合が高くなっている。



(2) 中途採用の選考で重視する点

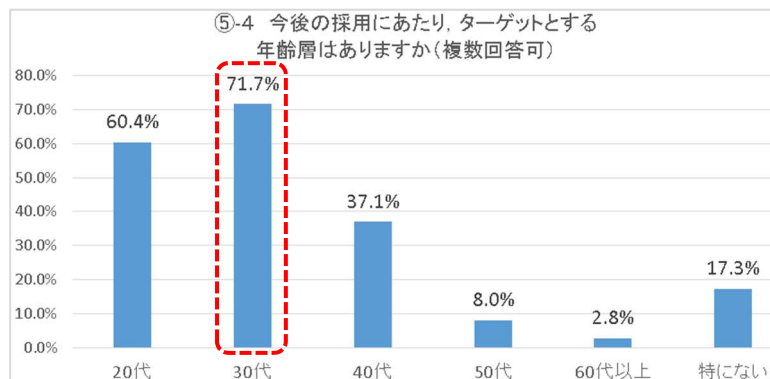
8割以上の企業が「人柄・熱意」を最も重視すると回答しており、次いで、「スキル」(49.5%)「コミュニケーション力」(48.7%)が高くなっている。



(3) 今後の採用にあたり、強化したい年齢層

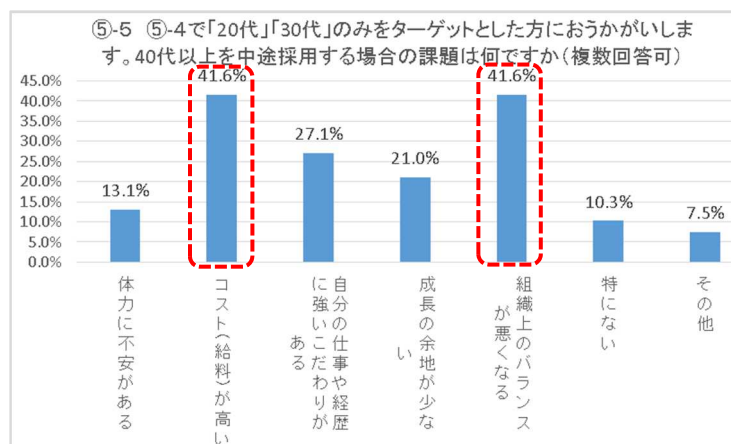
○「30代」(71.7%)の回答が最も多く、ある程度経験を積んだ即戦力を求める傾向がある。

○次いで「20代」(60.4%)となっており、若い人材(20～30代)の適応力や成長性に、期待していることがうかがえる。



(4) 40代以上を中途採用する場合の課題

中途採用するにあたって「20代」または「30代」のみをターゲットとすると回答した企業に対して、40代以上を中途採用する場合の課題について調査したところ、「コスト(給料)が高い」(41.6%),「組織上のバランスが悪くなる」(41.6%)が同率で最も多い結果となり、人事労務上の課題がボトルネックとなっていると考えられる。

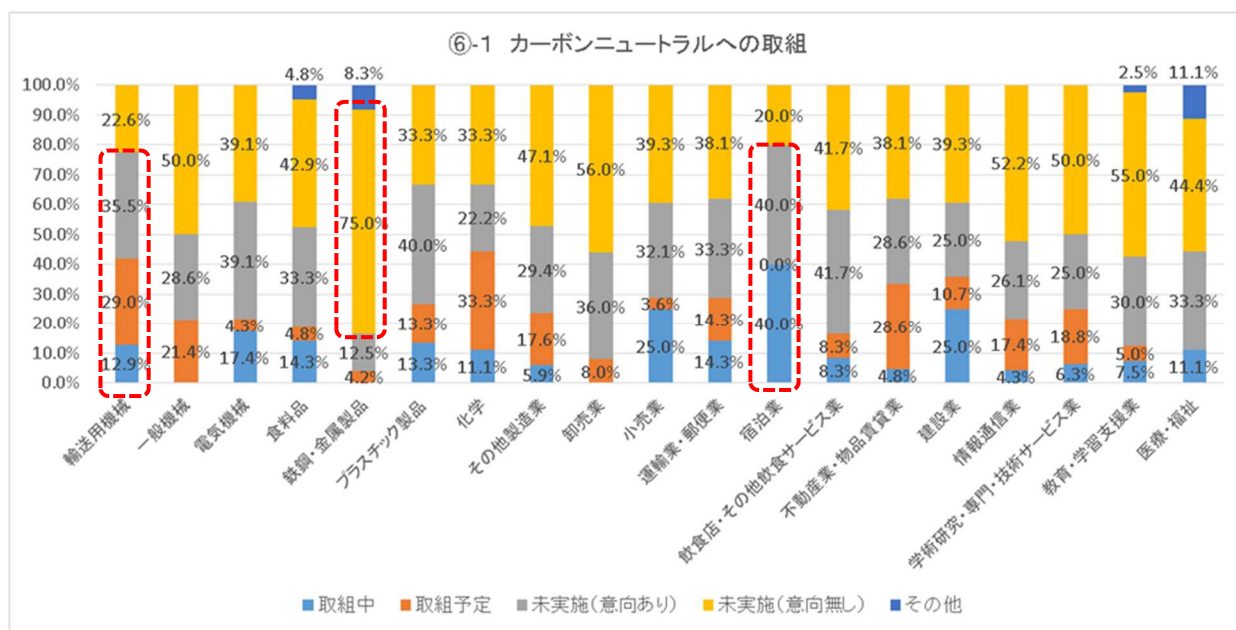
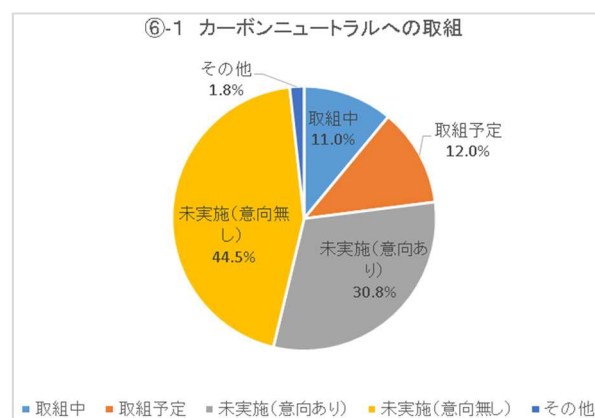


7 カーボンニュートラルについて

(1) カーボンニュートラルへの取組状況

○「取組中」(11.0%)または「取組予定」(12.0%)と回答した企業が既に4分の1近くあり、また「未実施(意向あり)」(30.8%)を含めると、半数以上がカーボンニュートラルに関心を持っていることがうかがえる。

○業種別では、「宿泊業」・「輸送用機械」が「取組中」～「未実施(意向あり)」の合計が約8割と、高かったが、「鉄鋼・金属製品」(75.0%)は未実施(意向無し)と回答した企業の割合が高く、業種によるばらつきが見られた。



(2) カーボンニュートラルに取り組むにあたっての課題

「何から始めたら良いか分からない」(43.2%)との回答が約4割となっており、意向があるものの、取り組めない要因となっていると考えられる。

